

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 セキ株式会社
 コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 関 啓三
 (氏名) 松友孝之
 配当支払開始予定日

TEL 089-945-0111

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,864	—	75	—	82	—	16	—
20年3月期第2四半期	6,974	5.8	156	4.8	254	△9.4	133	△8.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	4.05	—
20年3月期第2四半期	31.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	13,629	—	11,311	81.5	—	—	2,653.92	—
20年3月期	14,028	—	11,431	79.9	—	—	2,680.22	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 11,102百万円 20年3月期 11,212百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	12.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当金の内訳 記念配当 2円00銭

21年3月期中間配当金には、創業100周年記念配当として2円00銭が含まれております。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	6.5	426	△1.6	495	△17.9	150	△28.1	35.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 4,508,000株 20年3月期 4,508,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 324,678株 20年3月期 324,678株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 4,183,322株 20年3月期第2四半期 4,241,600株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。詳細は平成20年11月11日に別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した同国経済の減速懸念や国際的な金融資本市場の混乱、更には国内への波及による影響を受け、先行きの不透明感は依然として払拭されず、景気の減速感が強まりました。

当社グループの属する業界におきましては、景気の減速による企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落、原油価格の高騰に伴う印刷用紙をはじめとする原材料価格の値上げによる製造原価の上昇など、厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における営業活動の強化を図るとともに、本年4月1日付で株読売新聞大阪本社と合弁で設立した連結子会社「メディアプレス瀬戸内株」による広島県尾道市での新聞印刷事業を10月より開始するなど、印刷関連事業の業績確保に努めました。しかしながら、景気停滞に伴う広告宣伝費の急激な減少や、新聞印刷事業にかかる開業に要する費用が計画をうわまわり当第2四半期連結累計期間において8千1百万円発生していることなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は68億6千4百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は7千5百万円（前年同期比52.1%減）、経常利益は8千2百万円（前年同期比67.7%減）、四半期純利益は1千6百万円（前年同期比87.3%減）となりました。

また、連結子会社「メディアプレス瀬戸内株」では、10月より新たに香川県坂出市の読売新聞坂出工場における新聞印刷事業を業務受託することとなりました。

当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

ギフト関連のカタログ印刷受注の増加に加え、大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めた結果、売上高は33億8千9百万円（前年同期比4.3%増）となりましたが、原材料価格の値上げによる製造原価の上昇などにより、営業利益は7千万円（前年同期比33.1%減）となりました。

②洋紙・板紙販売関連事業

景気減速による企業の広告宣伝費の削減などにより、印刷需要の落ち込みが続く中、取引先の新規開拓、既存取引先に対する需要の掘り起こしに努めるとともに、取引先に対し仕入価格上昇分の価格転嫁を進めた結果、売上高は11億8千3百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は3千万円（前年同期比180.8%増）となりました。

③出版・広告代理関連事業

景気減速による企業の広告宣伝費の削減傾向が顕著となる中、既存メディアとの競合激化に伴う広告収入が減少したこと、設備投資・事業分野拡張に伴う人件費増などの要因が加わり、売上高は7億9千1百万円（前年同期比9.1%減）、利益面については、3千3百万円の営業損失を計上することとなりました。

④美術館関連事業

セキ美術館では、当第2四半期連結累計期間において「夏の収蔵作品展」を開催いたしました。当事業は売上高3百万円（前年同期比3.2%減）、営業損失1千7百万円を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からリピーターを含む多数の来館者を通じて当社のイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展に寄与しているものと考えております。

また、ご来館いただいた方々にはより多くの収蔵品を鑑賞していただきたいと考え、平成21年1月を完成予定として建物の増築工事を行っており、平成21年4月に増築を記念する企画展の開催を予定しております。

⑤カタログ販売関連事業

郵政事業の民営化により、連結子会社の(有)こづつみ倶楽部において取り扱うイベント数が減少したことや、同業他社との競争激化などにより、売上高は14億9千5百万円（前年同期比7.9%減）となりましたが、カタログ発送にかかる通信費などの経費改善を図った結果、営業利益は2千4百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億9千8百万円減少し、136億2千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億7千9百万円減少し、23億1千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千9百万円減少し、113億1千1百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億6千6百万円減少し、16億7千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億4千1百万円となりました。増加要因としては減価償却費の1億8千1百万円、減少要因としては仕入債務の減少額2億4千2百万円が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9千9百万円となりました。増加要因としては有価証券の売却による収入1億8百万円、減少要因としては投資有価証券の取得による支出1億3千7百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2千5百万円となりました。増加要因としては新会社設立による少数株主からの払込み収入が1千7百万円、減少要因としては親会社による配当金の支払額4千1百万円が主なものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国のサブプライムローン問題を発端とする世界経済の低迷や、原油・素材価格の高騰等により景気はさらに減速後退局面に入り、印刷業界においても前述のとおり、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

業績の進捗状況を勘案し、業績予想の見直しを検討した結果、本年5月15日付で公表いたしました平成21年3月期の業績予想(連結・個別)を11月11日付で修正し、公表しております。詳細は「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に3,056千円計上され、損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,825,568	2,074,317
受取手形及び売掛金	3,066,503	3,051,468
有価証券	130,618	177,031
商品	406,400	343,863
製品	31,850	36,294
原材料	50,228	38,769
仕掛品	237,608	238,666
貯蔵品	9,492	1,503
繰延税金資産	75,437	57,210
未収還付法人税等	646	321
その他	48,004	27,423
貸倒引当金	△37,861	△32,406
流動資産合計	5,844,495	6,014,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,552,447	2,520,298
減価償却累計額	△1,345,562	△1,301,483
建物及び構築物(純額)	1,206,885	1,218,814
機械装置及び運搬具	4,393,300	4,546,502
減価償却累計額	△3,423,975	△3,459,679
機械装置及び運搬具(純額)	969,324	1,086,823
工具、器具及び備品	1,528,519	1,521,664
減価償却累計額	△348,591	△338,951
工具、器具及び備品(純額)	1,179,928	1,182,712
土地	1,282,315	1,282,315
その他	32,900	1,678
有形固定資産合計	4,671,353	4,772,344
無形固定資産	42,932	44,696
投資その他の資産		
投資有価証券	2,682,048	2,799,320
その他	464,249	476,739
貸倒引当金	△75,149	△78,816
投資その他の資産合計	3,071,148	3,197,243
固定資産合計	7,785,434	8,014,284
資産合計	13,629,930	14,028,747

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,454,301	1,697,203
未払法人税等	81,795	77,337
賞与引当金	103,666	94,562
その他	235,000	240,927
流動負債合計	1,874,763	2,110,031
固定負債		
繰延税金負債	37,074	94,600
退職給付引当金	221,986	211,652
未払役員退職慰労金	178,538	178,538
その他	5,573	2,409
固定負債合計	443,173	487,200
負債合計	2,317,936	2,597,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,189,048	9,213,930
自己株式	△475,032	△475,032
株主資本合計	11,249,215	11,274,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△147,032	△61,883
評価・換算差額等合計	△147,032	△61,883
少数株主持分	209,809	219,301
純資産合計	11,311,993	11,431,515
負債純資産合計	13,629,930	14,028,747

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	6,864,067
売上原価	5,495,610
売上総利益	1,368,457
販売費及び一般管理費	
配送費	193,153
給料及び手当	459,141
貸倒引当金繰入額	6,408
賞与引当金繰入額	53,735
退職給付費用	12,921
その他	568,009
販売費及び一般管理費合計	1,293,369
営業利益	75,087
営業外収益	
受取利息	14,910
受取配当金	16,968
物品売却益	22,288
仕入割引	9,995
その他	15,956
営業外収益合計	80,118
営業外費用	
支払利息	223
売上割引	1,105
投資事業組合運用損	2,466
貸貸収入原価	1,545
創立費	853
開業費	66,484
その他	421
営業外費用合計	73,099
経常利益	82,106
特別利益	
貸倒引当金戻入額	155
固定資産売却益	1,215
特別利益合計	1,370
特別損失	
固定資産売却損	4,485
固定資産除却損	181
投資有価証券評価損	35,043
投資有価証券売却損	2,196
特別損失合計	41,907
税金等調整前四半期純利益	41,570
法人税、住民税及び事業税	76,610
法人税等調整額	△26,526
法人税等合計	50,084
少数株主損失(△)	△25,465
四半期純利益	16,951

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	41,570
減価償却費	181,603
有価証券売却損益(△は益)	2,196
有価証券評価損益(△は益)	35,043
投資事業組合運用損益(△は益)	2,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,718
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,104
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,333
受取利息及び受取配当金	△31,878
有形固定資産売却損益(△は益)	3,269
有形固定資産除却損	181
支払利息	223
売上債権の増減額(△は増加)	△14,367
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76,482
仕入債務の増減額(△は減少)	△242,902
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,315
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20,227
その他の固定負債の増減額(△は減少)	787
小計	△106,676
利息及び配当金の受取額	31,651
利息の支払額	△223
法人税等の支払額	△66,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△18,062
有価証券の取得による支出	△129
有価証券の売却による収入	108,262
有形固定資産の取得による支出	△77,744
有形固定資産の売却による収入	100
無形固定資産の取得による支出	△1,072
投資有価証券の取得による支出	△137,074
投資有価証券の売却による収入	19,889
貸付けによる支出	△5,790
貸付金の回収による収入	12,651
その他	△947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金返済による支出	△100,000
少数株主からの払込みによる収入	17,500
少数株主への配当金の支払額	△380
配当金の支払額	△41,833
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,052
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△266,640
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,678,333

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	印刷関連 事業 (千円)	洋紙・板紙 販売関連 事業 (千円)	出版・広告 代理関連 事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	3,389,070	1,183,821	791,969	3,601	1,495,604	6,864,067	—	6,864,067
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	273,634	667,168	28,012	—	—	968,825	(968,815)	—
計	3,662,705	1,850,990	819,981	3,601	1,495,604	7,832,883	(968,815)	6,864,067
営業利益又は 営業損失(△)	70,608	30,039	△33,846	△17,157	24,794	74,439	648	75,087

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品、新聞印刷
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3 配賦不能営業費用はありません。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」2に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

5 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」3に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これらの結果、セグメント情報に与える影響はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		6,974,710	100.0
II 売上原価		5,506,057	78.9
売上総利益		1,468,653	21.1
III 販売費及び一般管理費			
1 配送費	183,941		
2 給料・手当	459,110		
3 貸倒引当金繰入額	9,694		
4 賞与引当金繰入額	57,549		
5 退職給付費用	13,295		
6 役員退職慰労引当金 繰入額	16,747		
7 その他	571,586	1,311,926	18.9
営業利益		156,726	2.2
IV 営業外収益			
1 受取利息	58,322		
2 受取配当金	14,492		
3 物品売却収入	13,485		
4 仕入割引	8,366		
5 その他	12,238	106,905	1.5
V 営業外費用			
1 支払利息	223		
2 売上割引	1,048		
3 投資事業組合持分損	6,458		
4 賃貸料原価	1,600		
5 その他	210	9,541	0.1
経常利益		254,090	3.6
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入益	1,445		
2 投資有価証券売却益	3,548	4,993	0.1
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	5,087		
2 投資有価証券売却損	2,597		
3 貸倒引当金繰入額	2,130	9,814	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		249,269	3.6
法人税、住民税 及び事業税	121,013		
法人税等調整額	△9,508	111,505	1.6
少数株主利益		3,966	0.1
中間(当期)純利益		133,798	1.9

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間(当期)純利益	249,269
2 減価償却費	186,849
3 有形固定資産除却損	5,087
4 有価証券売却損益	△950
5 投資事業組合持分損	6,458
6 貸倒引当金の増加額	10,015
7 賞与引当金の増加額	11,515
8 役員賞与引当金の減少額	△11,000
9 退職給付引当金の増加額	13,482
10 役員退職慰労引当金の減少額	△162,090
11 受取利息及び受取配当金	△72,814
12 支払利息	223
13 売上債権の減少額	251,333
14 たな卸資産の増加額	△89,066
15 仕入債務の増加額	44,351
16 未払役員退職慰労金の増加額	178,538
17 その他の流動資産の増加額	△4,134
18 その他の流動負債の減少額	△26,848
小計	590,218
24 利息及び配当金の受取額	72,647
25 利息の支払額	△223
26 法人税等の支払額	△97,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	565,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△18,037
2 有形固定資産の取得による支出	△166,846
3 投資有価証券の取得による支出	△437,200
4 投資有価証券の売却による収入	183,053
5 貸付けによる支出	△3,090
6 貸付金の回収による収入	9,162
7 その他投資の減少額	1,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431,279
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入による収入	100,000
2 短期借入金の返済による支出	△100,000
3 親会社による配当金の支払額	△38,174
4 少数株主への配当金の支払額	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,744
IV 現金及び現金同等物の増加額	95,039
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,002,374
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,097,413

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	印刷 関連事業 (千円)	洋紙・板紙 板紙販売 関連事業 (千円)	出版・ 広告代理 関連事業 (千円)	美術館 関連事業 (千円)	カタログ 販売 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,250,223	1,226,252	871,344	3,719	1,623,170	6,974,710	—	6,974,710
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	277,211	617,040	26,444	—	—	920,695	(920,695)	—
計	3,527,434	1,843,292	897,789	3,719	1,623,170	7,895,405	(920,695)	6,974,710
営業利益又は 営業損失(△)	105,586	10,699	36,241	△18,152	22,312	156,687	(△39)	156,726

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。